

カジノを中心とする統合型リゾート施設（IR）の誘致に向けた動きが、横浜市内で活発になってきた。

今年1月早々、横浜市や地元経済界に“朗報”が舞い込んだ。内閣の要である菅義偉官房長官が「IR施設は首都圏で一つ（整備すべき）と思っている。横浜は有力な候補地だ」と言明したと、地元新聞社が報じたのだ。地元で最適地と目される山下ふ頭（同市中区）について、政府関係者が「羽田空港からのアクセスが容易で、岸壁を整備すれば大型クルーズ客船の接岸も可能」と評価したという報道も、市や経済界を勢いづかせた。

山下ふ頭は1963年に完成し、一般貨物対応のふ頭として稼働してきたが、コンテナ輸送が主流になったことで取扱貨物量が大幅に減少。2014年は、ピークだった1966年の10分の1の約28万トンにとどまり、コンテナの開梱や梱包などバックヤードとしての役割に活路を見いだしている。こうした中で岸壁などが老朽化し、更新時期を迎えたことから、同市は土地利用計画を約50年ぶりに全面的に見直し、今年5月に開発基本計画の素案をまとめた。

それによると、「ハーバーリゾートの形成」へ向けて、同ふ頭に①観光・MICE（国際会議・展示会などの総称）を中心としたにぎわい拠点②親水性豊かなウォーターフロント③環境に配慮したスマートエリアを創出するとしている。ふ頭全体（約47ヘクタール）の再開発の目標年次は平成30年代後半だが、観光名所の山下公園と連続した北東側の約13ヘクタールを先行整備し、東京オリンピック・パラリンピックが開かれる2020年の一部運用開始を目指す。

同市が日本経済研究所に委託した2014年度の調査結果では、約50万平方メートルのIR施設を都心臨海部に誘致した場合、建設に伴う経済効果は3,922億円、雇用の誘発効果は約3万1千人に上る。また、稼働後のカジノの来訪者（年間）は国内客約567万人、海外客約142万人となり、カジノの売り上げや観光消費により市内に年間4,144億円



地元でIR施設誘致の最適地と目される山下ふ頭

経済効果は4千億円？ カジノ誘致に熱い視線

の経済効果もたらされ、約4万1千人の雇用が創出されるとしている。市税収入も毎年約61億円が見込まれるという。

これに先立ち、地元経済界の有志で結成する「横浜ドームを実現する会」は昨年7月、IR施設の具体的な誘致場所として山下ふ頭を上げ、カジノ、ホテル、ボールパーク（球場）、コンベンション施設などの整備を同市に働きかけてきた。また、京浜急行電鉄は昨年8月、IR施設への参画を目指してプロジェクトチームを設置。地元経済界も山下ふ頭再開発に絡めた誘致を念頭に、研究会の発足準備を進めている。

国レベルでは、カジノ合法化を目指す超党派議員連盟が、IR整備推進法案の今国会成立を目指している。同法成立後、国はカジノ解禁に向けた法律を整備。IRを整備する地域は、地方自治体の申請により国が認定する。国や自治体は、運営主体から納付金を徴収できる。誘致には横浜や大阪のほか、九州や北海道など地方の観光地を抱える自治体も力を入れており、各自治体の誘致合戦は一段と熱を帯びてきている。